【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年6月7日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自平成28年2月1日至平成28年4月30日）
【会社名】	サーラ住宅株式会社
【英訳名】	SALA HOUSE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 信仁
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市白河町100番地
【電話番号】	0532 - 32 - 7272
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 松尾 享史
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市白河町100番地
【電話番号】	0532 - 32 - 7272
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 松尾 享史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自平成26年11月1日 至平成27年4月30日	自平成27年11月1日 至平成28年4月30日	自平成26年11月1日 至平成27年10月31日
売上高 (千円)	13,805,458	15,025,273	29,239,231
経常利益 (千円)	82,961	240,437	607,413
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	26,487	122,225	305,253
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	48,593	112,375	447,331
純資産額 (千円)	7,146,359	7,521,221	7,494,116
総資産額 (千円)	24,456,172	23,432,828	23,446,041
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.20	23.98	59.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.2	31.0	30.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,634,940	592,800	1,075,927
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	91,935	45,038	130,676
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,850,631	38,703	1,350,108
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,558,514	2,901,721	3,578,264

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年2月1日 至平成27年4月30日	自平成28年2月1日 至平成28年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.58	49.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年4月6日開催の取締役会において、株式会社サーラコーポレーション（以下「サーラコーポレーション」といいます。）を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結しております。

(1) 本株式交換の目的

当社、サーラコーポレーション及び中部瓦斯株式会社（以下「中部瓦斯」といいます。）並びにかかる3社の子会社を含めた41社で構成されるサーラグループは、愛知県東部と静岡県西部を地盤として、都市ガス、LPガス等のエネルギー供給事業、戸建住宅の建設・販売事業、設備・土木・建築事業等を展開しています。

本株式交換によりサーラコーポレーションが当社を完全子会社化し、迅速な意思決定と機動的な事業展開を行うことができる資本関係に再編し、サーラグループの持つ経営資源の最適配分とお客さま基盤の有効活用によってエネルギー事業等を強化し、サーラグループとしてさらなる企業価値の向上を実現します。

(2) 本株式交換の要旨

本株式交換の日程

本株式交換契約締結の取締役会決議日（両社）	平成28年4月6日
本株式交換契約締結日（両社）	平成28年4月6日
臨時株主総会基準日公告日（当社）	平成28年4月15日
臨時株主総会基準日（当社）	平成28年4月30日
臨時株主総会決議日（当社）	平成28年6月8日（予定）
最終売買日（当社）	平成28年6月27日（予定）
上場廃止日（当社）	平成28年6月28日（予定）
効力発生日（両社）	平成28年7月1日（予定）

（注）上記日程は、両社の合意により変更されることがあります。

本株式交換の方式

本株式交換は、サーラコーポレーションを株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換になります。本株式交換は、当社について平成28年6月8日に開催予定の臨時株主総会の決議による承認を受けた上で、平成28年7月1日を効力発生日として行うことを予定しております。なお、本株式交換については、会社法第796条第2項の規定に基づき、サーラコーポレーションにおける株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により行われる予定です。

本株式交換に係る割当ての内容

	サーラコーポレーション （株式交換完全親会社）	当社 （株式交換完全子会社）
本株式交換に係る割当比率	1	1.30

（注1）株式の割当比率

当社の普通株式1株に対してサーラコーポレーションの普通株式1.30株を割当て交付されます。なお、上記の本株式交換に係る割当比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社にて協議の上、変更することがあります。

（注2）本株式交換により交付するサーラコーポレーションの株式数

本株式交換により交付される株式数：普通株式6,627,354株

本株式交換に際して、サーラコーポレーションの交付する株式は、新たに発行する普通株式、及びサーラコーポレーションが保有する自己株式（平成27年11月30日時点1,754,711株）にて充当する予定です。

なお、当社は本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、当社が保有する自己株式（平成27年10月31日現在の当社の自己株式数86,035株）及び基準時の直前時までには当社が保有することとなる全ての自己株式（本株式交換に関して行使される会社法第785条に基づく反対株主の株式買取請求に応じて取得する自己株式を含みます。）を、基準時の直前時をもって消却する予定です。

本株式交換により割当交付される株式数については、当社による自己株式の取得・消却等の理由により今後修正される可能性があります。

（注3）当社が保有するサーラコーポレーションの普通株式について

本株式交換により株式交換完全子会社となる当社は、株式交換完全親会社となるサーラコーポレーションの普通株式を保有しております（515,694株を保有しております。）。また、中部瓦斯は当社の普通株式（792,000株）を直接又は間接に保有しており、また、サーラコーポレーションの複数の子会社は当社の普通株式（1,460,000株）を直接保有しているところ、本株式交換により、これらの株式に対してサーラコーポレーションの普通株式が割当交付される予定です。これらのサーラコーポレーションの普通株式については、本株式交換の効力発生日以降、子会社の有する親会社株式となるため、会社法第135条第3項の規定に従い相当の時期に処分する予定です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

本株式交換の株式の割当比率の算定に当たって公正性・妥当性を確保するため、サーラコーポレーションは野村證券株式会社を、当社はみずほ証券株式会社を、それぞれの各社から独立した第三者算定機関として選定いたしました。

各社は、それぞれ、当該第三者算定機関に対し、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定を依頼し、当該第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれの財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記(2)「本株式交換に係る割当ての内容」に記載の本株式交換に係る割当比率が妥当であると判断いたしました。

(4) 株式交換完全親会社となる会社の概要

（平成27年11月30日現在）

商号	株式会社サーラコーポレーション
本店の所在地	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サラタワー
代表者の氏名	代表取締役社長 神野 吾郎
資本金の額	8,025百万円
純資産の額（連結）	30,931百万円
純資産の額（単体）	29,067百万円
総資産の額（連結）	94,322百万円
総資産の額（単体）	36,629百万円
事業の内容	グループ企業における経営管理

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種景気刺激策の継続により、企業の設備投資に持ち直しが見られる等、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、わが国の景気が下押しされるリスクがあり、先行きに注意を払う状況となりました。

住宅業界におきましては、雇用・所得環境の改善が続いているほか、住宅ローンの低金利の継続、住宅取得資金贈与の非課税措置の拡充等の諸施策が講じられたこと等で、新設住宅着工戸数は、持ち直しの傾向が続きました。

このような状況の下、当社グループは住まいづくりに関する総合的なサービスを展開し、人と住まいと環境における最高のクオリティの実現を目指すとともに、当社グループ4社が有する技術・商材・サービス・顧客基盤等のリソースを相互に活用し、シナジー効果の最大化に努めてまいりました。

住宅事業におきましては、コア技術である「外断熱・二重通気工法」を柱とした顧客層の拡大に努めてまいりました。具体的には、全館調湿換気システム搭載の高付加価値商品「Best-air（ベストエア）」の拡販を図るとともに、主に若年層をターゲットとした高性能な規格型の新商品「Realie（リアリエ）」を発売し、幅広い顧客層への対応を進めてまいりました。また、サーラ・制震フレームや乾燥無垢ひのき等、付加価値を高める多彩なアイテムを積極的に提案し、受注強化に取り組んでまいりました。分譲面では、長期優良住宅認定を受けた高水準な基本性能に加え、長期保証・定期点検によるサポートを兼ね備えた、高付加価値で魅力的な分譲住宅の提供、販売強化に取り組んでまいりました。また、市場にマッチした弾力的な価格対応により、在庫回転率の向上を目指してまいりました。

住宅部資材加工・販売事業におきましては、躯体販売を中心とした未販売商材・サービスの提案強化や新規顧客開拓による販売先の拡大等、販売強化に取り組んでまいりました。また、木質建材や外壁工事といった主力商材の粗利益率改善や一般管理費の削減に取り組み、一層の収益性の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,025百万円（前年同四半期比8.8%増）、営業利益は218百万円（前年同四半期比236.9%増）、経常利益は240百万円（前年同四半期比189.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は122百万円（前年同四半期比361.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（住宅事業）

住宅事業につきましては、分譲住宅の販売が好調に推移し、売上高は8,048百万円（前年同四半期比17.8%増）、セグメント利益は107百万円（前年同四半期のセグメント損失は46百万円）となりました。

（住宅部資材加工・販売事業）

住宅部資材加工・販売事業につきましては、建築資材等を納入する現場数は回復しつつあるものの、利益確保が計画通り進まず、売上高は6,976百万円（前年同四半期比0.0%増）、セグメント利益は101百万円（前年同四半期比21.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ676百万円減少し、2,901百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、592百万円（前年同四半期は2,634百万円の資金の減少）となりました。主な減少要因はたな卸資産の増加額597百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、45百万円（前年同四半期は91百万円の資金の減少）となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出33百万円、無形固定資産の取得による支出8百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、38百万円（前年同四半期は2,850百万円の資金の増加）となりました。主な減少要因は長期借入れによる収入400百万円がある一方で、長期借入金の返済による支出450百万円の結果であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
合計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,184,000	5,184,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数100株
合計	5,184,000	5,184,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年2月1日～ 平成28年4月30日	-	5,184,000	-	1,018,590	-	1,192,390

(6) 【大株主の状況】

平成28年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ガステックサービス株式会社	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	880,000	16.97
中部瓦斯株式会社	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	762,000	14.69
サーラ住宅従業員持株会	愛知県豊橋市白河町100番地	332,000	6.40
株式会社中部	愛知県豊橋市神野新田町字トノ割28番地	300,000	5.78
サーラカーズジャパン株式会社	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	100,000	1.92
神野建設株式会社	愛知県豊橋市神野新田町字コノ割9-1	100,000	1.92
神野吾郎	愛知県豊橋市	89,600	1.72
小林一枝	愛知県豊橋市	57,000	1.09
中村捷二	静岡県浜松市中区	55,000	1.06
山崎 清	愛知県豊橋市	52,000	1.00
合計	-	2,727,600	52.61

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が86,035株あります。
 2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 86,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,096,600	50,966	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	5,184,000	-	-
総株主の議決権	-	50,966	-

- (注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
サーラ住宅株式会社	愛知県豊橋市 白河町100番地	86,000	-	86,000	1.65
合計	-	86,000	-	86,000	1.65

- (注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年2月1日から平成28年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年11月1日から平成28年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,578,264	2,901,721
受取手形及び売掛金	2,636,823	2,774,054
未成工事支出金	481,387	636,879
販売用不動産	7,431,274	6,305,037
仕掛販売用不動産	4,028,861	5,438,587
商品及び製品	475,283	593,382
原材料及び貯蔵品	2,368	2,394
繰延税金資産	218,751	215,982
その他	126,057	93,816
貸倒引当金	41,336	35,120
流動資産合計	18,937,734	18,926,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	709,861	700,777
土地	2,896,590	2,925,736
その他(純額)	84,503	73,790
有形固定資産合計	3,690,954	3,700,305
無形固定資産	99,048	96,156
投資その他の資産		
投資有価証券	398,025	369,727
繰延税金資産	278,496	295,955
その他	149,616	149,510
貸倒引当金	107,834	105,562
投資その他の資産合計	718,303	709,630
固定資産合計	4,508,306	4,506,092
資産合計	23,446,041	23,432,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,591,533	5,584,917
短期借入金	5,300,000	5,400,000
1年内返済予定の長期借入金	901,984	948,676
未払法人税等	113,974	104,168
未成工事受入金	797,143	854,448
賞与引当金	224,646	128,489
完成工事補償引当金	27,615	29,033
その他	768,708	729,856
流動負債合計	13,725,605	13,779,590
固定負債		
長期借入金	923,684	826,000
役員退職慰労引当金	124,605	138,290
退職給付に係る負債	1,130,280	1,121,984
資産除去債務	23,505	23,530
その他	24,243	22,210
固定負債合計	2,226,318	2,132,016
負債合計	15,951,924	15,911,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,590	1,018,590
資本剰余金	1,192,390	1,192,536
利益剰余金	4,809,982	4,855,739
自己株式	26,764	26,764
株主資本合計	6,994,198	7,040,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,406	153,305
退職給付に係る調整累計額	78,983	71,638
その他の包括利益累計額合計	249,390	224,944
非支配株主持分	250,527	256,176
純資産合計	7,494,116	7,521,221
負債純資産合計	23,446,041	23,432,828

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
売上高	13,805,458	15,025,273
売上原価	11,298,130	12,286,557
売上総利益	2,507,328	2,738,715
販売費及び一般管理費	1 2,442,509	1 2,520,318
営業利益	64,818	218,397
営業外収益		
受取利息	550	515
受取配当金	3,624	5,843
仕入割引	8,524	8,840
受取手数料	9,257	9,937
負ののれん償却額	54	-
貸倒引当金戻入額	2,464	3,639
その他	8,526	6,673
営業外収益合計	33,002	35,449
営業外費用		
支払利息	11,913	12,462
その他	2,945	947
営業外費用合計	14,859	13,410
経常利益	82,961	240,437
特別利益		
負ののれん発生益	10,021	-
特別利益合計	10,021	-
特別損失		
固定資産除売却損	108	890
特別損失合計	108	890
税金等調整前四半期純利益	92,874	239,547
法人税等	50,816	101,954
四半期純利益	42,057	137,592
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,570	15,367
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,487	122,225

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
四半期純利益	42,057	137,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,917	16,994
退職給付に係る調整額	618	8,223
その他の包括利益合計	6,536	25,217
四半期包括利益	48,593	112,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,367	97,779
非支配株主に係る四半期包括利益	16,226	14,595

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	92,874	239,547
減価償却費	63,092	65,264
のれん償却額	10,075	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	33,728	8,487
賞与引当金の増減額(は減少)	146,508	96,156
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	102,812	13,685
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2,218	1,417
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	44,670	8,296
受取利息及び受取配当金	4,175	6,359
支払利息	11,913	12,462
固定資産除売却損益(は益)	108	890
売上債権の増減額(は増加)	66,601	38,066
仕入債務の増減額(は減少)	403,055	137
たな卸資産の増減額(は増加)	1,781,509	597,798
未払消費税等の増減額(は減少)	105,759	71,391
その他	69,351	17,008
小計	2,390,960	476,418
利息及び配当金の受取額	4,175	6,359
利息の支払額	13,349	12,446
法人税等の支払額	235,084	109,769
その他	278	525
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,634,940	592,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,997	33,686
無形固定資産の取得による支出	56,123	8,845
投資有価証券の取得による支出	1,217	1,346
子会社株式の取得による支出	14,260	-
その他	2,336	1,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,935	45,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000,000	100,000
長期借入れによる収入	2,000,000	400,000
長期借入金の返済による支出	33,300	450,992
リース債務の返済による支出	2,947	2,583
配当金の支払額	101,896	76,327
非支配株主への配当金の支払額	10,580	8,801
その他	644	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,850,631	38,703
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	123,755	676,542
現金及び現金同等物の期首残高	3,434,758	3,578,264
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,558,514	1 2,901,721

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.7%から平成28年11月1日及び平成29年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.3%に、平成30年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.1%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(株式交換契約の締結)

当社は、平成28年4月6日開催の取締役会において、株式会社サーラコーポレーションを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結しております。

本件に関する概要は、「第2 事業の状況 2 経営上の重要な契約等」に記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 債務保証

住宅等購入者の金融機関からの融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
住宅ローン融資	229,982千円	206,184千円
金融機関融資実行までのつなぎ融資	991,300	730,900
担保設定前保証	1,357,705	1,490,576
合計	2,578,987	2,427,661

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
従業員給与手当	1,001,527千円	1,023,844千円
賞与引当金繰入額	76,812	108,434
退職給付費用	63,307	46,142
役員退職慰労引当金繰入額	13,709	13,685
完成工事補償引当金繰入額	2,218	1,417
貸倒引当金繰入額	6,496	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
現金及び預金勘定	3,558,514千円	2,901,721千円
現金及び現金同等物	3,558,514	2,901,721

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月23日 定時株主総会	普通株式	101,959	20.0	平成26年10月31日	平成27年1月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月9日 取締役会	普通株式	50,979	10.0	平成27年4月30日	平成27年7月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月22日 定時株主総会	普通株式	76,469	15.0	平成27年10月31日	平成28年1月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月2日 取締役会	普通株式	50,979	10.0	平成28年4月30日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	住宅事業	住宅部資材加工・販売事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	6,831,793	6,973,665	13,805,458	-	13,805,458
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,112,393	1,112,393	1,112,393	-
計	6,831,793	8,086,058	14,917,852	1,112,393	13,805,458
セグメント利益又は損失 ()	46,741	129,569	82,828	18,009	64,818

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 18,009千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	住宅事業	住宅部資材加工・販売事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	8,048,441	6,976,831	15,025,273	-	15,025,273
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,064,821	1,064,821	1,064,821	-
計	8,048,441	8,041,653	16,090,094	1,064,821	15,025,273
セグメント利益	107,862	101,795	209,658	8,739	218,397

(注)1. セグメント利益の調整額8,739千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円20銭	23円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	26,487	122,225
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	26,487	122,225
普通株式の期中平均株式数(株)	5,097,965	5,097,965

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成28年6月2日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

1. 自己株式消却の理由

「第2 事業の状況 2 経営上の重要な契約等」に記載の通り、当社及び株式会社サーラコーポレーション(以下「サーラコーポレーション」といいます。)との間で締結された平成28年4月6日付け株式交換契約(以下「本株式交換契約」といい、本株式交換契約に基づく株式交換を「本株式交換」といいます。)により、サーラコーポレーションは、平成28年7月1日をもって、当社の発行済株式の全部(サーラコーポレーションが保有する当社株式を除きます。)を取得する予定ですが、本株式交換契約の定めに従い、サーラコーポレーションが当社の発行済株式の全部を取得する時点の直前時(以下「基準時」といいます。)の直前時において当社が保有する自己株式の全部を消却するものであります。

2. 消却の方法

その他資本剰余金から減額

3. 消却する株式の種類

当社普通株式

4. 消却する株式の数

基準時の直前時において当社が保有する自己株式の全部(本株式交換に関して行使される会社法第785条第1項に定める反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって取得することとなる自己株式を含む。)

5. 消却予定日

平成28年7月1日(金)

基準時の直前時において消却する。

2【その他】

剰余金の配当

平成28年6月2日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	50,979千円
1株当たり配当額	10円
基準日	平成28年4月30日
効力発生日	平成28年6月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年6月7日

サーラ住宅株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦貞 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサーラ住宅株式会社の平成27年11月1日から平成28年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年2月1日から平成28年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年11月1日から平成28年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サーラ住宅株式会社及び連結子会社の平成28年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。